

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

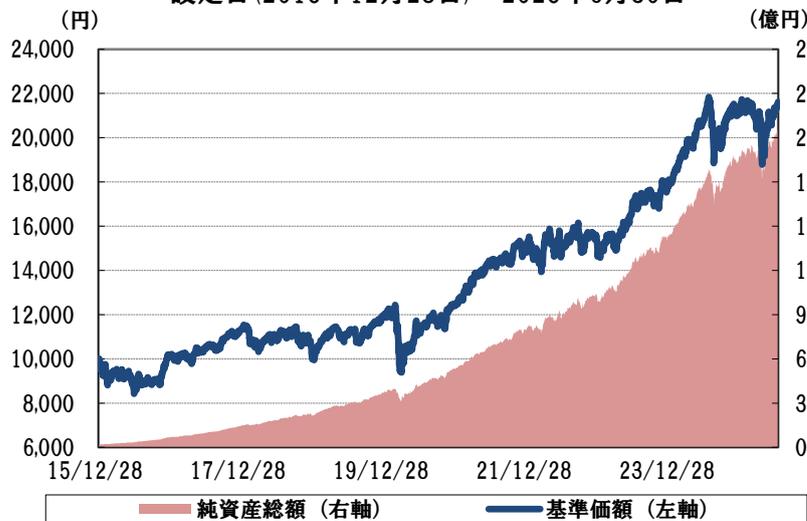
作成基準日:2025年6月30日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。

2025年8月12日付で本ファンドの委託会社(運用会社)は、アセットマネジメントOne株式会社へ変更になる予定です。当該変更に合わせて信託約款の変更も予定されています。詳細は目論見書等をご確認ください。

基準価額の推移

設定日(2015年12月28日)~2025年6月30日

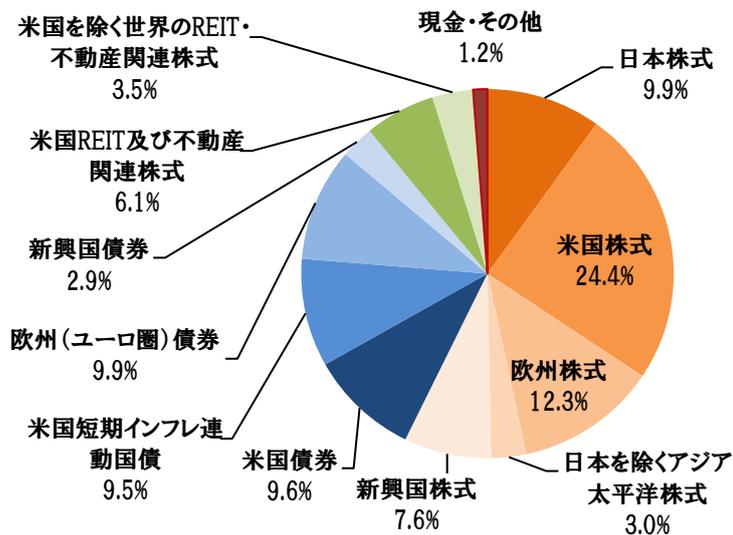


※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。※基準価額は10,000口当たりで表示しています。※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

ポートフォリオの状況

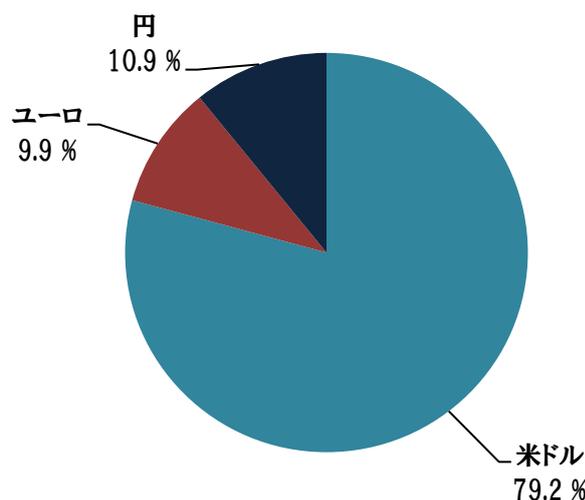
【資産構成比率】

株式ファンド	57.3%
債券ファンド	31.8%
REIT・不動産関連ファンド	9.7%
現金・その他	1.2%
合計	100.0%



【通貨別比率】

米ドル	79.2%
ユーロ	9.9%
円	10.9%
合計	100.0%



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」



「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」



「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」



REFINITIV
LIPPER
FUND
AWARDS

2023 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023
最優秀ファンド賞 受賞
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。※ Refinitiv Lipperが2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	21,620円
純資産総額	215.81億円

【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	3.1%
3ヶ月	4.0%
6ヶ月	-0.2%
1年	1.5%
3年	42.0%
設定来	116.2%

【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~5期 2016/12-2020/12	0円
第6期 2021/12	0円
第7期 2022/12	0円
第8期 2023/12	0円
第9期 2024/12	0円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年6月30日



投資対象資産の市場動向

【総括】

＜中東情勢の緊張緩和を背景に、中旬以降は株高・長期金利低下の展開に＞

※下記コメントは現地通貨ベースです。

■株式＜地政学的リスクの高まりから下落するも、中旬以降は反発する展開＞

米中貿易協議進展への期待感から上昇して始まったものの、イスラエルとイランの軍事衝突を受けて中東を巡る地政学的リスクが高まり、株式市場は一時反落しました。中旬以降、中東情勢の緊張緩和を受けて上昇に転じると、米国の利下げ観測やトランプ政権の貿易協議加速に対する期待を背景に、堅調に推移しました。欧州株式は、米国と欧州連合との貿易協議の先行き不透明感などが嫌気され、中旬にかけて下落する場面もありました。

■債券＜国債利回りは日米で低下した一方、欧州では上昇＞

インフレ再燃への懸念が和らいだことや早期の利下げ観測が高まったことから、米国債利回りが低下しました。日本でも、国債入札が好調だったことや中東情勢の緊迫化で安全資産需要が高まったことから、国債利回りは低下基調で推移しました。一方、ユーロ圏の国債利回りは、中東情勢の緊張緩和に加えて、国防費増強に伴う財政悪化懸念を背景に、月末にかけて上昇しました。

■為替＜中旬以降ドル安基調に＞

ドル円レートは中旬までもみ合いで推移した後、中東情勢が緊迫化する中、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の利下げに慎重な姿勢が材料視され、上昇に転じました。しかし月末にかけては、トランプ米大統領がパウエルFRB議長の後任を早期に指名するとの観測を受けて、利下げ期待が高まり、ドルは軟調な動きとなりました。ユーロの対ドルレートは、欧州国債利回りの上昇などが買い材料となり、中旬以降堅調に推移しました。

■基準価額の推移＜株式の上昇や円安がプラスに寄与＞

6月の基準価額は前月末比+3.1%となりました。グローバル株式の上昇が基準価額の上昇要因となりました。また、世界の債券市場やREIT市場が堅調に推移したこともプラスに寄与しました。さらに、為替レートが円安に進んだことで、為替効果も基準価額を押し上げました。

【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産種別	変動率
日本株式	+0.08 %
米国株式	+1.26 %
欧州株式	+0.37 %
アジア太平洋株式 ^{*1}	+0.12 %
新興国株式	+0.37 %
米国債券	+0.19 %
米国短期インフレ連動国債	+0.12 %
欧州(ユーロ圏)債券	+0.34 %
新興国債券	+0.08 %
米国REIT・不動産株式 ^{*2}	+0.04 %
世界REIT・不動産株式 ^{*3}	+0.18 %
現金・その他 ^{*4}	-0.10 %

【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比
ドル/円	144.81	+0.65 %
ユーロ/円	169.66	+3.72 %
ユーロ/ドル	1.1716	+3.05 %

*1…日本を除く、*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、*4…その他には信託報酬等も含まれます。

※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 22,323.50 円

期間	騰落率
1ヶ月	0.7 %
3ヶ月	3.0 %
6ヶ月	1.4 %
1年	2.4 %
3年	58.4 %
設定来	122.5 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起日時は2015年12月28日です。価格推移は起日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 6,470 億円

上位10位占有率 27.7%

組入銘柄数 183

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	24.0%
一般消費財・サービス	18.0%
金融	16.5%
情報技術	13.3%
コミュニケーション・サービス	8.0%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	4.4%
ソニーグループ	4.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9%
日立製作所	3.1%
三井住友フィナンシャルグループ	2.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の国内株式市場は、月末にかけて底堅く推移しました。月初は、トランプ米大統領が中国の関税合意違反を非難する内容をSNSに投稿したことを受け、米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まったことに加えて、5月のISM非製造業景況感指数など冴えない米経済指標の発表が重石となり、相場は下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席の電話会談を受けて、米中貿易協議の進展期待が高まったことや、日銀が金融引き締めを慎重との見方から円安ドル高が進行したことが株価を押し上げました。一方、イスラエルがイラン各地の核関連施設を含む多数の標的を攻撃するなど、中東を巡る地政学的リスクが意識されたことが下落要因となり、株式相場は方向感に乏しい展開となりました。月末にかけては、イランとイスラエルの停戦合意により中東情勢の緊張が緩和するなか、米国のハイテク株高を好感して半導体関連銘柄が買われたことや、7月9日の相互関税上乘せ分の猶予期限を控えて貿易協議加速への期待感が高まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

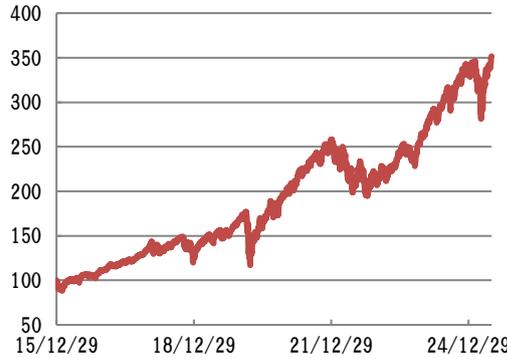
作成基準日:2025年6月30日

投資対象資産の市場動向

【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 566.95 USD



期間	騰落率
1ヶ月	4.5 %
3ヶ月	11.0 %
6ヶ月	4.0 %
1年	14.0 %
3年	69.0 %
設定来	249.9 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 945,914 億円

上位10位占有率 35.8%

組入銘柄数 506

組入上位5業種	比率
情報技術	31.7%
金融	14.2%
一般消費財・サービス	10.7%
コミュニケーション・サービス	9.6%
ヘルスケア	9.6%

組入上位5銘柄	比率
マイクロソフト	6.8%
エヌビディア	6.6%
アップル	6.0%
アマゾン・ドット・コム	3.9%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の米国株は堅調に推移しました。月初は、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が電話会談を行うとのニュースを受けて、米中貿易協議が進展するとの期待が高まり、株価は上昇して始まりました。また、5月の雇用統計で堅調な雇用が確認されたことも、株価の押し上げ材料となりました。その後、イスラエルがイラン各地の核関連施設を含む多数の標的を攻撃し、中東を巡る地政学的リスクの高まりが嫌気されて相場は反落しました。加えて、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見でパウエルFRB議長が利下げに慎重な姿勢を示したことで、上値の重い動きとなりました。しかしその後、イランとイスラエルが停戦に合意したことが報じられると、地政学的リスクが後退したことから再び上昇に転じました。月末にかけては、トランプ米大統領がパウエルFRB議長の後任を早期に指名するとの観測を背景に利下げ期待が高まったほか、米中が7月9日の相互関税上乗せ分の猶予期限を前に貿易協議を加速させるとの期待感も広がり、堅調な推移が続きしました。

【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 77.32 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.3 %
3ヶ月	10.5 %
6ヶ月	23.3 %
1年	19.5 %
3年	60.5 %
設定来	106.9 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 36,074 億円

上位10位占有率 16.9%

組入銘柄数 1,239

組入上位5カ国	比率
イギリス	23.4%
フランス	15.3%
ドイツ	15.0%
スイス	14.0%
オランダ	6.3%

組入上位5銘柄	比率
SAP	2.4%
ASMLホールディング*	2.0%
ネスレ	2.0%
ノバルティス	1.6%
ノボ・ノルティスク	1.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の欧州株式は底堅く推移しました。欧州中央銀行(ECB)の追加利下げに対する期待感や、ドイツ政府が法人税の軽減策を閣議で承認したことが押し上げ要因となり、欧州株式は上昇して始まりました。一方、イスラエルがイランの核関連施設を攻撃したと伝わると、中東情勢の緊迫化を嫌気して株式相場は下落に転じました。その後も、米国がイランの核施設を攻撃するなど、地政学的リスクの高まりを背景に軟調に推移しました。月末にかけては、中東を巡る地政学的リスクが後退したことに加えて、7月9日の相互関税上乗せ分の猶予期限を前に貿易協議加速への期待感が高まったことから、値を戻す動きとなりました。国別の月間リターン(組入ETF内)はイギリスやドイツなどが上昇しました。業種別では、資本財・サービスや金融が堅調に推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年6月30日

投資対象資産の市場動向

【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 357.94 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.3 %
3ヶ月	11.6 %
6ヶ月	12.9 %
1年	18.7 %
3年	31.6 %
設定来	92.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 4,811 億円

上位10位占有率 44.2%

組入銘柄数 97

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	63.9%
香港	18.3%
シンガポール	16.0%
ニュージーランド	1.8%

組入上位5銘柄	比率
オーストラリア・コモンウェルス銀行	9.5%
BHPグループLtd	6.2%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.5%
CSL	3.8%
ナショナルオーストラリア銀行	3.7%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月のアジア・太平洋株(除く日本)のパフォーマンスは、前月比でプラスとなりました。中東情勢の緊張緩和やトランプ関税に対する過度な警戒感の後退を背景に先進国株が堅調に推移する中、香港株やオーストラリア株が上昇したことがプラスに寄与しました。

ロンドンで開催される2回目の米中閣僚級会議を前に、貿易協議進展への期待が高まったことに加えて、トランプ米大統領がイランとイスラエルの停戦を発表、中東情勢の緊張緩和を受けた投資家心理の改善を背景に、香港株が上昇しました。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行(中央銀行)の政策決定会合の議事要旨が公表され、大幅利下げの検討が明らかになるなど、追加金融緩和への期待が高まったことや、中東を巡る地政学的リスクの高まりを背景にコモディティ価格が上昇したことも追い風となり、株価が上昇しました。また、ニュージーランドでは、1~3月期の実質GDPが前期比+0.8%と市場予想を上回り、株価は底堅く推移しました。

【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 49.39 USD



期間	騰落率
1ヶ月	4.2 %
3ヶ月	9.3 %
6ヶ月	11.4 %
1年	16.7 %
3年	30.6 %
設定来	95.0 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 122,509 億円

上位10位占有率 22.1%

組入銘柄数 5,954

組入上位5カ国	比率
中国	31.1%
インド	22.7%
台湾	19.7%
ブラジル	4.4%
サウジアラビア	3.8%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	8.2%
テンセント・ホールディングス	4.1%
アリババ・グループ・ホールディング	2.6%
HDFC銀行	1.4%
リライアンス・インダストリーズ	1.2%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の新興国株式のパフォーマンスは、前月比でプラスとなりました。中東情勢の緊張緩和やトランプ関税に対する過度な警戒感の後退などを背景に先進国株が堅調となる中、中国株や台湾株の上昇が寄与しました。

ロンドンで開催される2回目の米中の閣僚級会議を前に、貿易協議進展への期待が高まったことに加えて、トランプ米大統領がイランとイスラエルの停戦合意を発表したことで、中東情勢の緊張が緩和し、投資家心理の改善を背景に、中国株が上昇しました。また、米中貿易協議で一定の進展が見られたことや、米ハイテク銘柄が上昇したことが好感され、台湾株も上昇しました。トランプ関税の経済への影響が懸念される中、投資と消費の促進を図るため、市場予想を上回る0.5%の大幅利下げを実行したインドでは、株価が堅調に推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

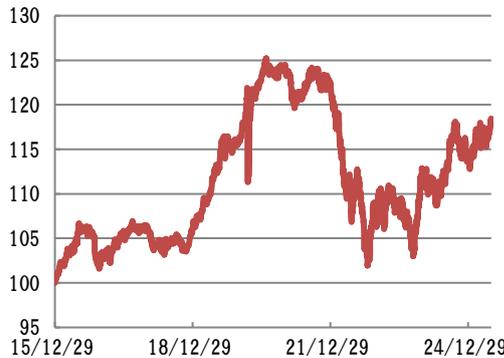
作成基準日:2025年6月30日

投資対象資産の市場動向

【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 73.34 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.3 %
3ヶ月	1.0 %
6ヶ月	3.9 %
1年	5.2 %
3年	8.0 %
設定来	18.0 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 183,134 億円

組入銘柄数 11,380

最終利回り	4.7%
平均クーポン	3.7%
平均実効残存期間	8.2 年
平均デュレーション	5.8 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	48.8%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.6%
事業会社	14.5%
金融機関等	8.6%
米国外の発行体	3.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の米国債市場は堅調な展開(利回りは低下)となりました。トランプ米大統領が対中貿易協議についてSNSで不満を示すなど、米中貿易摩擦の激化がインフレ圧力を高めるとの見方に加えて、5月の雇用統計が市場予想を上回る堅調な結果となったことから、米国10年国債利回りは上昇して始まりました。一方、5月の消費者物価指数(CPI)と卸売物価指数(PPI)の前月比伸び率がいずれも市場予想を下回り、インフレ再燃への警戒感が緩和すると、利回りは低下に転じました。その後は、原油価格の急騰を受けてインフレへの警戒感から利回りが上昇する場面もありましたが、イランとイスラエルの軍事衝突が激化するなど、中東情勢の先行き不透明感を背景に低下基調で推移しました。月末にかけても、トランプ米大統領がパウエルFRB議長の後任を早期に指名するとの見方を受けて利下げ観測が強まったことなどから、利回りの低下が続きました。

米ドル建て社債市場は堅調に推移しました。トランプ関税に対する過度な警戒感の後退などを背景に投資家のリスク選好が強まる中、米ドル建て社債の信用スプレッドは前月比で小幅に縮小しました。

【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 50.23 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.5 %
3ヶ月	0.9 %
6ヶ月	4.1 %
1年	6.5 %
3年	12.2 %
設定来	33.7 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 21,530 億円

組入銘柄数 26

最終利回り(概算)	3.8%
平均クーポン	1.0%
平均実効残存期間	2.5 年
平均デュレーション	2.4 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	99.9%
その他	0.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の米国短期インフレ国債市場は堅調に推移しました。米国10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化がインフレ圧力を高めるとの見方に加え、5月の雇用統計が市場予想を上回る堅調な結果となったことから、上昇して始まりました。その後、低調な物価指標の発表を受けてインフレ再燃への警戒感が緩和すると、利回りは低下に転じました。原油価格の急騰を受けインフレへの警戒感から利回りが上昇する場面もありましたが、中東情勢の先行き不透明感を背景に、10年国債利回りは低下基調で推移しました。月末にかけても、トランプ米大統領がパウエルFRB議長の後任を早期に指名するとの見方を受けて利下げ観測が強まり、利回りの低下が続きました。

物価関連の経済指標では、5月の平均時給の伸び率が市場予想を上回る前月比+0.4%となった一方、同月のCPIは前月比+0.1%と市場予想を下回りました。また、ミシガン大学が発表した6月の1年先の予想インフレ率は、+5.1%と前月の+6.6%から大きく低下しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

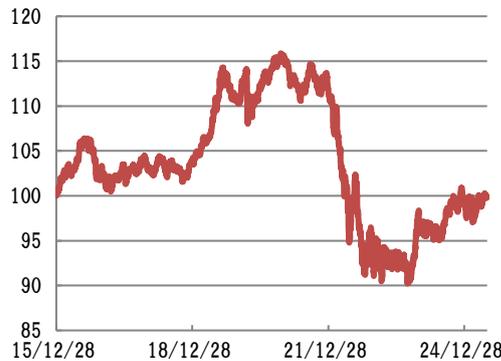
作成基準日:2025年6月30日

投資対象資産の市場動向

【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 214.93 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	-0.3 %
3ヶ月	1.7 %
6ヶ月	0.7 %
1年	4.1 %
3年	2.7 %
設定来	-0.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月のユーロ圏国債市場は軟調な展開(利回りは上昇)となりました。ECBが0.25%の追加利下げを決定したものの、ラガルド総裁が緩和サイクルの打ち止めを示唆したことが材料視され、ユーロ圏国債利回りは上昇して始まりました。一方、5月の米CPIの伸びが市場予想を下回り米長期金利が低下したことや、中東情勢の緊迫化を背景に安全資産が買われる動きとなったことから、ユーロ圏国債利回りも低下に転じました。中旬は方向感を欠く動きとなりました。その後は、イランとイスラエルが停戦に合意し、中東を巡る地政学的リスクが後退したことから、利回りは上昇に転じました。月末にかけても、北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議で国内総生産(GDP)に占める防衛費の割合引き上げが議論されるなど、国防費増強に伴う財政悪化への懸念を背景に、利回りの上昇が続きました。周縁国の対独国債利回りスプレッドは、中東を巡る地政学的リスクの高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから中旬にかけて拡大しましたが、その後は縮小に転じました。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

組入銘柄数 1,141

純資産総額 13,799 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.0%
政府機関	8.9%

最低利回り(平均)	2.7%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.5 年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.0 年

組入上位3カ国	比率
フランス	23.7%
ドイツ	23.3%
イタリア	19.2%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 65.07 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.1 %
3ヶ月	3.2 %
6ヶ月	5.6 %
1年	9.3 %
3年	26.8 %
設定来	39.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の新興国ドル建て債券市場は堅調に推移しました。米国10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化がインフレ圧力を高めるとの見方に加えて、5月の雇用統計が市場予想を上回る堅調な結果となったことから、上昇して始まりました。一方、低調な物価指標の発表を受けてインフレ再燃への警戒感が緩和すると、利回りは低下に転じました。その後は、原油価格の急騰を受けてインフレへの警戒感から上昇する場面もありましたが、中東情勢の先行き不透明感を背景に米国債利回りは低下基調となりました。月末にかけても、トランプ米大統領がパウエルFRB議長の後任を早期に指名するとの見方を受けて利下げ観測が強まったことなどから、利回りの低下が続きました。新興国国債の信用スプレッドは、トランプ関税に対する過度な警戒感の後退などを背景に投資家のリスク選好が強まる中、前月比で縮小しました。基準となる米国債利回りが低下したこともあり、新興国債券市場の月間リターンはプラスとなりました。ブラジル中央銀行は政策金利を0.25%引き上げて15%としました。利上げは7会合連続で、政策金利は約20年ぶりの高水準に達しています。一方、メキシコ中央銀行は政策金利を0.5%引き下げ、2022年8月以来の低水準となる8.0%としました。また、大手格付会社S&Pとムーディーズは26日、財政悪化を理由に、コロンビアの債務格付けをそれぞれ1段階ずつ引き下げ、S&Pは「BB」、ムーディーズは「Baa3」としました。組入れETF内の国別の騰落率では、メキシコやサウジアラビアが上昇する一方で、セネガルが下落しました。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

組入銘柄数 783

純資産総額 7,174 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	13.6%
メキシコ	9.7%
トルコ共和国	6.6%
インドネシア	6.3%
アラブ首長国連邦	5.8%

最終利回り	6.7%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	11.5 年
平均デュレーション	6.8 年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年6月30日

投資対象資産の市場動向

【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 88.49 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.0 %
3ヶ月	-0.4 %
6ヶ月	1.7 %
1年	10.6 %
3年	10.0 %
設定来	59.9 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 48,105 億円

上位10位占有率 51.6%

組入銘柄数 158

組入上位5業種	比率
商業施設	13.2%
ヘルスケア	13.0%
電波塔	11.5%
資本財・サービス	10.2%
データセンター	9.9%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	14.3%
プロロジス	5.9%
アメリカン・タワー	5.9%
ウェルタワー	5.7%
エクイニクス	5.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

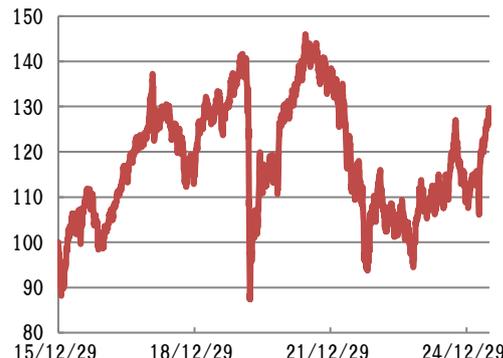
6月の米国REIT及び不動産株は概ねレンジ内での推移となりました。米中関税交渉の進展期待が高まったことから、相場は上昇して始まりました。また、5月の雇用統計が市場予想を上回ったことも投資家のリスク選好姿勢を強めました。半ばにかけては、イスラエルのイラン攻撃によって地政学リスクが高まり上値の重い展開となりましたが、その後は中東情勢の緊張が緩和に向かい、米国株が最高値を更新するなど世界的なリスク選好の動きから、米国REIT及び不動産株も総じて底堅く推移しました。しかし月末にかけては、NY市長の民主党候補を決定する予備選挙で急進左派候補が勝利したことを受けて、オフィスREITが下落したほか、データセンターREIT大手の成長予想が引き下げられたことなどが売り材料視されて、6月の上昇分を帳消しにする下落となりました。なお、17-18日に開催されたFOMCでは、政策金利の据え置きが発表されましたが、マーケットの予想通りで影響は限定的でした。

投資対象ETFのサブセクター別では、各種不動産事業や不動産サービスなどの上昇幅が拡大しました。一方、データセンターやトランクルームが大幅に下落するなど、セクター間格差が大きくなりました。

【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 45.98 USD



期間	騰落率
1ヶ月	4.4 %
3ヶ月	13.1 %
6ヶ月	15.6 %
1年	19.9 %
3年	13.6 %
設定来	29.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年5月31日時点)

純資産総額 4,615 億円

上位10位占有率 21.4%

組入銘柄数 679

組入上位5カ国	比率
日本	23.0%
オーストラリア	11.6%
イギリス	7.6%
香港	7.2%
シンガポール	5.5%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.1%
ヴォノヴィア	2.6%
三井不動産	2.6%
三菱地所	2.2%
エマール・プロパティーズ	2.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月のグローバルREITおよび不動産株(米国除く)は、堅調な地合いが継続しました。ECBのラガルド総裁が利下げ打ち止めを示唆したことをきっかけに、初旬の欧州や英国のREITおよび不動産株は下落しました。一方で、データセンターセクターが上昇を牽引したオーストラリアや、長期金利の低下を材料に上昇した日本が下支えとなり、グローバルREIT及び不動産株は、総じて堅調に推移しました。中旬にかけては、イスラエルとイランの武力衝突により地政学リスクが高まり、世界的に上値の重い展開となる場面もありましたが、植田日銀総裁の発言で早期利上げ観測が後退し、日本が買われる展開となったことで、グローバルREIT全体の下げ幅は限定的でした。月末にかけては、イスラエルとイランの停戦合意や米中通商協議への期待を背景に、香港や中国の上げ幅が拡大し、グローバルREITは上値を追い展開となりました。

投資対象ETFのサブセクター別では、データセンターや不動産運営などの上昇が目立ちました。国別では、イスラエルが大幅に上昇したほか、これまで冴えない動きが続いていた中国や香港も上げ幅を拡大しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

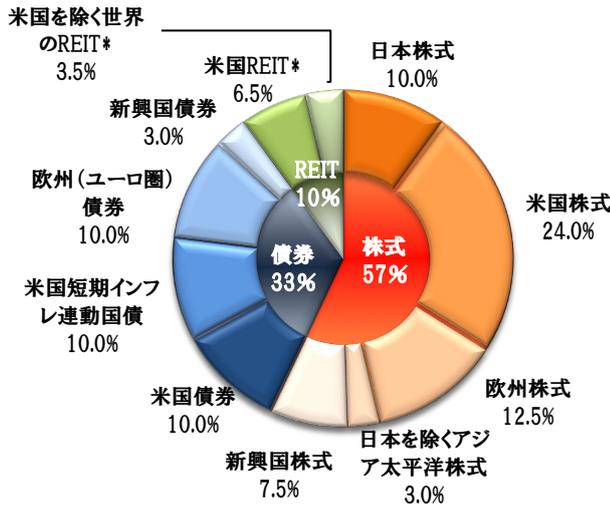


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年6月30日

組入ファンドの概要

【目標配分比率】(作成基準日現在)



※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル(約1,439兆円)
ファンド数	443本(グローバル)(2025年5月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2024年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2025年4月末日現在)

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年6月30日

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動(公社債等の価格変動)リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社その他関係法人

- 委託会社 : PayPayアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社 : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身で判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年6月30日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table border="1"><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイルランド証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。